

答申書及び付帯意見について

① 答申書主文（案）

平成 年 月 日

雄武町長 中川原 秀 樹 様

雄武町総合計画策定審議会

会 長 河 島 仁 (印)

「第6期雄武町総合計画」に関する基本構想及び前期基本計画
の樹立について（答申）

平成28年11月1日付けで諮問のありました「第6期雄武町総合計画」に関する基本構想及び前期基本計画の樹立について、当審議会において8回の全体会議と6回の専門部会を開催し、慎重に審議を行った結果、別紙意見を付して、別冊のとおり答申いたします。

第6期総合計画の樹立にあたりましては、日本全体が人口減少に突入し、「地方創生」「地域再生」などの取組みが全国レベルで活発化する中で、本計画のめざすべき将来像に掲げる『～郷土愛で築く～次世代へ躍進するまち・雄武』の実現に向けて、自然や基幹産業などが秘める地域力のさらなる発揮や、少子化・人口減少打開のための施策の強化、高齢者や障がい者が住み続けられるまちづくり、小学校から高等学校まで一貫した教育環境の充実、減災の視点に立った強靱な生活基盤・環境づくりなど、郷土愛と町民協働の精神に基づいて、力強く推進されることを期待します。

②付帯意見（案）

（別紙）

（１）総務・行財政関係

- ・自治会は、協働のまちづくりのために最も身近で基礎となる組織であり、世帯加入率の向上や若年層の加入、戸数の少ない自治会の自主的再編などを促すための対策が求められていること。
- ・防災や災害に対する危機意識を高めるとともに、自主防災組織化に向けては、モデルケースの紹介やマニュアル化などの取組みも有効であること。
- ・地域における犯罪抑止のため、公共施設等への防犯カメラの設置について検討を進めること。
- ・地域情報や行政の支援情報などを内外に周知する情報発信力について、高齢者向けにはより分かりやすい紙媒体の充実、若年層向けには SNS などを活用するなど、工夫・改善の余地があること。
- ・町民の防災・災害に対する危機意識を高めるため、防災訓練の実施や、地域防災計画の町民への浸透を図ること。
- ・外国語指導助手の増員に伴い、教育現場を越えた幅広い町民との交流施策が期待されていること。

（２）産業建設・環境関係

- ・農業法人化による担い手対策や、環境面でも優れたバイオガスエネルギーの導入、新たな製氷・貯氷施設の整備は、第一次産業と関連産業の振興にも大きな効果が期待されていること。
- ・林業はもとより、農業や水産業被害防止にもつながるハンターの育成を着実に推進すること。
- ・道の駅及び周辺の機能向上が内外から強く求められており、観光・物産 PR や、商業・中心市街地の賑わい創出のため、町民や各種団体も交えた中で、事業構想の検討に着手すべきであること。

- ・地域や観光 PR としての「ゆるキャラ」づくりは、後発でも効果が期待できるが、そのためには戦略的な展開が必要であること。
- ・合同納骨塚の整備に向けては、町民のニーズ把握を的確に行い、多角的な視点で慎重に検討すること。
- ・雇用の拡大や、高齢者等の市街地近居など、需要に応じた住宅の確保策も並行して進める必要があること。

(3) 社会福祉・教育関係

- ・経済的理由、地理的理由で不妊治療を断念する事実があり、治療や通院・滞在経費に係る助成制度を拡充することで、一人でも多くの出産につながり、出生率の回復が期待されること。
- ・人口減少対策の中でも、医療体制の充実を望む声が多く、今後も国保病院における、本町に常住している医師の確保や、ニーズの高い診療科目の充実など、医療体制の確立に努めること。
- ・生きがい対策として、高齢者の経験や知恵を活かす仕組みと活躍できる場づくりが求められていること。
- ・障がい者個々の特性に応じて、働ける場の提供や、生活支援の充実、居住の確保など、地域で安心して住み続けられるまちづくりが尚一層求められていること。
- ・少子化と教員数の減により、中学・高校では、従来規模での部活動の継続が困難となっており、地域として、受け皿となる団体や指導者の確保について、検討が必要な時期を迎えていること。
- ・雄武高等学校の地域連携特例校化を契機に、魅力ある高校づくりに向けた地域協議会が設置されることから、有効かつ必要な支援策を協議し、生徒の維持確保に努めること。

以上